



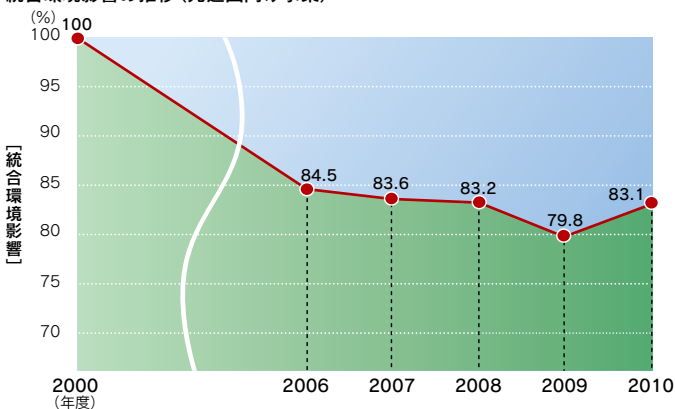
2010年度の「環境負荷削減」および「経済価値の創出」の実績について報告します。

環境負荷の削減状況

2008年度から2010年度までの環境行動計画においては、統合環境影響20%削減（2000年度比）を目標として活動してきました。具体的には、省エネルギー・温暖化防止、省資源・リサイクル、汚染予防の3つの領域での削減努力（生産、製品の技術開発・改善、資源循環量拡大など）に加え、お客様先での機器の省エネ機能、両面コピー機能の利用率的向上なども重点施策としてきました。これらの施策による削減効果に世界的な不況が加わり、2009年度の統合環境影響は2000年度比79.8%となり、いったん20%削減レベルに達しましたが、2010年度は経済の回復とともに、製品販売量が増加したため、トータルでは統合環境影響は2000年度比で83.1%となりました。環境行動計画スタート時との比較では、微減に留まっています。今後は、2009年4月に発表した「中長期環境負荷削減目標」達成に向けた施策による削減に加え、複合機やプリンターにLED照明なども包括したESCO事業*や、IT技術を活用したサービス事業など、新規事業の展開による環境負荷削減を進めていきます。

* Energy Service Company の略。ビルや工場の省エネルギー化を実現するために必要なサービスを包括的に提供し、お客様の利益と地球環境の保全に貢献する事業。事業者は省エネルギーの効果を保証し、その効果に見合った報酬を受け取る。

統合環境影響の推移（先進国向け事業）*



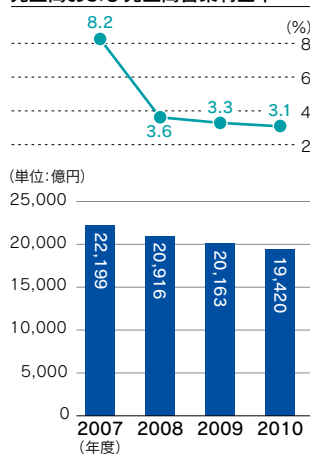
* プロダクション・プリンティング事業を除いています。
* 2009年度の集計ミスを修正しています。

2010年度の経営成績の概況

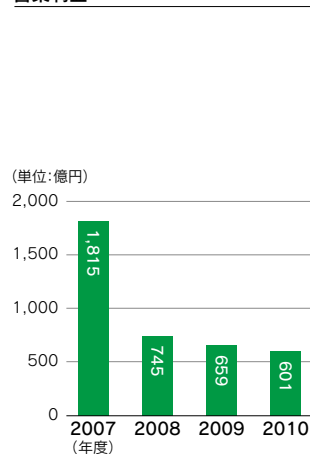
2010年度のリコグループの連結売上高は1兆9,420億円と前年度比3.7%の減少となりました。2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響は、設備の損壊等の被害が発生したほか、日本国内を中心に広範にわたって製品の販売・出荷に影響を受けました。結果として国内売上高全体は前年度比0.1%の減少となりました。また海外売上高については、地域別の売上高を前年度と比較すると、米州では為替影響により6.4%の減少となり、欧州も著しい円高により9.7%の減少となりました。一方、中華圏・アジア等のその他地域については5.5%の増加となりました。以上の結果、海外売上高全体では前年度比6.5%の減少（為替変動の影響を除いた試算では3.5%の増加）となりました。以上の結果、営業利益は前年度比8.8%減少し601億円となりました。

※ 業績に関する詳細は、「リコグループIR・財務情報」Webサイトをご覧ください。
(<http://www.ricoh.co.jp/IR/>)

売上高および売上高営業利益率



営業利益



2010年度の環境経営トピックス

COP10におけるドキュメント出力環境の運用管理業務を受託	53ページ
アメリカの生産関連会社リコエレクトロニクスに太陽光発電システムを導入	42ページ
リコ初、デジタルカラー複合機で、省エネモードからの復帰時間10秒以下を達成した「imagio MP C2801/3301」を発売	27ページ
エコナイトセンサー搭載カラーレーザープリンタ「IPSiO SP C320」を発売	28ページ
重合トナーの生産工程において、オゾンマイクロ/ナノバブル技術の活用により、「次世代水処理技術」を開発	25ページ

リコーグループでは、地球環境問題とそれに伴う社会の変化が事業経営におよぼすリスクと機会を把握し、その認識に基づいて環境経営の意思決定を行っています。

リスクと機会の認識

環境負荷の小さな持続可能な社会の実現に向けて、人類社会は今、大きく舵を切ろうとしています。その新たな道への鍵を握るのは「環境技術開発」であり、そこから生まれるものは産業革命にも匹敵する大きな変革です。社会が大きく変化するとき、市場のニーズもまた大きく変化することは疑いありません。極論すれば、資源およびエネルギーを消費せず、環境負荷が限りなくゼロに近い製品が求められるようになる可能性もあります。「環境産業革命」ともいうべき変革期において、リコーグループの事業における最大のリスクは、市場ニーズの変化に対応できないことであり、そのために事業が成り立たなくなることでありと認識しています。このような大きな変化を捉えるには、市場ニーズが明らかになってからその変化に対応するのでは遅すぎるものであり、社会の変化を予測して事前に備えておくことが不可欠です。環境リスクを認識してあらかじめこれに備えておくことは、企業としての競争力強化につながり、市場における機会の獲得に役立つものです。リコーグループは、環境負荷を極小化した持続可能な社会の市場ニーズを予測し、ライフサイクルCO₂排出総量、新規投入資源量および化学物質による環境影響の3つを、2050年までにいずれも8分の1(87.5%削減)にする^{*1}ことを前提に事業を進めるべく、環境経営を進めています。[*1: 17, 18ページ](#)

リコーグループの事業に関わる主な環境関連リスクと機会には次のようなものがあります。

●環境負荷が限りなくゼロに近い製品を求める市場ニーズに対応することができず、将来リコーグループの事業が成り立たなくなるリスクがあります。これに対して、事業と社会全般の環境負荷削減に貢献する環境技術開発を推進し、市場ニーズに最もよく応える製品・サービスを提供することでダントツ環境トップランナーの地位を確立することを狙います。

●将来の資源枯渇や不足により、従来の方法でものづくりができなくなることをリスクと捉え、それに備えるため、新技術の開発、代替資源の開発、製品設計の改善、生産プロセスの革新を進めています。

●リコー製品のライフサイクル全体での環境負荷を捉え、その削減を実現する技術開発に取り組んでいます。これは、事業と製品のライフサイクル全体での環境負荷をゼロに近づけることが、今後社会が期待する製品スペックの要件になっていくと認識しているからです。

●ライフサイクル全体での環境負荷削減は、コミットサークル^{*2}が表現するように、多くのパートナーとの連携が不可欠になります。このことは、パートナーによる重大な環境負荷の発生がリコーグループ自身のリスクであるとともに、信頼できるパートナーとの連携が環境負荷削減とコストの両面で大きな機会をもたらすということでもあります。[*2: 15ページ](#)

●リコーグループの事業は、資源・エネルギーの消費、環境影響化学物質の使用・排出および製品のリサイクル等を通じて、地球環境にさまざまな環境影響を及ぼしており、これらを管理する環境法規制の下で、過去、現在および将来の事業活動に関して、環境リスクに直面しています。しかしリコーグループは、環境負荷の削減という社会の課題の解決に貢献することを自らの社会的責任と認識しており、そのためには市場メカニズムの利用や法規制が必要な場合があると考えます。真に社会の課題の解決に取り組むのであれば、法規制は単なるリスク要因ではなく、持続可能な社会の実現に必要な法規制については、推進する立場に立つべきであるとリコーグループは考えています。

●リコーグループを取り巻く経営環境は日々変化しており、そこには重要なリスクが存在しています。リコーグループでは、内部統制室を中心にリスクごとにリスク主管区を定め、TRM(トータルリスクマネジメント)を推進しています。これらのリスクに備え、顕在化(違反や事故等の問題の発生)を予防することにより、社会やお客様からの信頼を確かなものとすることができ、ひいてはそれが事業の発展へとつながっていきます。

以上の主なリスクと機会の認識に基づいて、リコーグループ中長期環境負荷削減目標^{*3}、環境行動計画^{*4}等の設定において、数値目標への落とし込みを行っています。[*3: 17ページ](#) [*4: 19, 21ページ](#)